

# 平成18年度地方財政計画関係資料

平成18年2月  
総務省自治財政局

# 1 地方財政指標

区 分	平成 18 年 度	平成 17 年 度
地方財政計画規模	83兆1,508億円	83兆7,687億円
計画規模の伸び率 (児童手当拡充分等を除いた場合)	▲ 0.7% (▲ 1.3%)	▲ 1.1% (▲ 1.5%)
地方一般歳出の伸び率 (児童手当拡充分等を除いた場合)	▲ 1.2% (▲ 2.0%)	▲ 1.2% (▲ 1.7%)
給与関係経費の伸び率 (退職手当を除いた場合)	▲ 0.6% (▲ 2.1%)	▲ 1.2% (▲ 1.0%)
公債費の伸び率	▲ 0.6%	▲ 2.2%
投資的経費の伸び率	▲ 13.5%	▲ 7.7%
うち直轄・補助事業	▲ 3.3%	▲ 7.0%
うち単独事業	▲ 19.2%	▲ 8.2%
地方税の伸び率	4.7%	3.1%
地方交付税の伸び率 (地方交付税+臨時財政対策債の伸び率)	▲ 5.9% (▲ 6.5%)	0.1% (▲ 4.5%)
「一般財源総額」	55兆6,334億円	55兆6,130億円
一般財源比率	66.6%	64.0%
地方債の伸び率	▲ 11.8%	▲ 13.3%
地方債依存度	13.0%	14.6%
地方債発行額(普通会計分)	10兆8,174億円	12兆2,619億円
地方債残高(年度末見込み)	143兆円	142兆円
交付税特別会計借入金残高(〃)	34兆円	34兆円
企業債(普通会計負担分)残高(〃)	27兆円	28兆円
地方債・借入金残高合計(〃)	204兆円	204兆円
(うち臨時財政対策債借入金残高)	(19.6兆円)	(17.3兆円)
(参考)		
国の一般会計の伸び率	▲ 3.0%	0.1%
うち一般歳出	▲ 1.9%	▲ 0.7%
公債依存度	37.6%	41.8%

- (注) 1 地方一般歳出は、公債費、企業債償還費普通会計負担分及び不交付団体水準超経費を除いた額である。
- 2 「一般財源総額」は、地方税、地方交付税、臨時財政対策債、減税補てん特例交付金、減税補てん債及び所得譲与税を除く地方譲与税の合計額である。
- 3 地方債(企業債を含む。)残高は、決算見込額をベースとした推計残高である。
- 4 交付税特別会計借入金残高には、国負担分を含んでいない。

2 地方財政計画歳入歳出一覧

(1) 歳入歳出総括表

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳 入)					
地 方 税	348,983	333,189	15,794	4.7	
地 方 譲 与 税	37,324	18,419	18,905	102.6	
地 方 特 例 交 付 金	8,160	15,180	▲ 7,020	▲ 46.2	
地 方 交 付 税	159,073	168,979	▲ 9,906	▲ 5.9	
国 庫 支 出 金	102,015	111,967	▲ 9,952	▲ 8.9	
地 方 債	108,174	122,619	▲ 14,445	▲ 11.8	
使用料及び手数料	16,450	16,438	12	0.1	
雑 収 入	51,329	50,896	433	0.9	
計	831,508	837,687	▲ 6,179	▲ 0.7	
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	225,769	227,240	▲ 1,471	▲ 0.6	
退 職 手 当 以 外	205,321	209,749	▲ 4,428	▲ 2.1	
退 職 手 当	20,448	17,491	2,957	16.9	
一 般 行 政 経 費	251,857	232,857	19,000	8.2	
補 助	107,286	99,428	7,858	7.9	
単 独	134,785	125,063	9,722	7.8	▲ 0.2
国民健康保険関係事業費	9,786	8,366	1,420	17.0	投資的経費との 一体的かい離は 正+10,000億円 を除いた場合
公 債 費	132,979	133,803	▲ 824	▲ 0.6	
維 持 補 修 費	9,768	9,817	▲ 49	▲ 0.5	
投 資 的 経 費	168,889	195,211	▲ 26,322	▲ 13.5	
直 轄 ・ 補 助	67,978	70,300	▲ 2,322	▲ 3.3	
単 独	100,911	124,911	▲ 24,000	▲ 19.2	▲ 3.2
公 営 企 業 繰 出 金	27,346	28,659	▲ 1,313	▲ 4.6	一般行政経費との 一体的かい離は 正▲20,000億円 (一般財源ベー ス▲10,000億円) を除いた場合
企業債償還費普通会計負担分	18,828	20,568	▲ 1,740	▲ 8.5	
そ の 他	8,518	8,091	427	5.3	
不交付団体水準超経費	14,900	10,100	4,800	47.5	
計	831,508	837,687	▲ 6,179	▲ 0.7	
地 方 一 般 歳 出	664,801	673,216	▲ 8,415	▲ 1.2	公債費、企業債償 還費普通会計負担 分、不交付団体水 準超経費を除く
(児童手当拡充等除く)	(656,256)	(669,684)	(▲13,428)	(▲2.0)	

(注) 一般行政経費及び投資的経費の平成17年度の額は、平成18年度との比較対照のため一部組替えをしてある。

(2) 歳入歳出構成比

歳 入	平 成 18年度	平 成 17年度	差 引	歳 出	平 成 18年度	平 成 17年度	差 引
地 方 税	42.0	39.8	2.2	給 与 関 係 経 費	27.1	27.1	0.0
地 方 譲 与 税	4.5	2.2	2.3	一 般 行 政 経 費	30.3	27.8	2.5
地 方 特 例 交 付 金	1.0	1.8	▲ 0.8	公 債 費	16.0	16.0	0.0
地 方 交 付 税	19.1	20.2	▲ 1.1	維 持 補 修 費	1.2	1.2	0.0
〔臨時財政対策債含む〕	22.6	24.0	▲ 1.4	投 資 的 経 費	20.3	23.3	▲ 3.0
国 庫 支 出 金	12.2	13.4	▲ 1.2	公 営 企 業 繰 出 金	3.3	3.4	▲ 0.1
地 方 債	13.0	14.6	▲ 1.6	不交付団体水準超経費	1.8	1.2	0.6
使用料及び手数料	2.0	1.9	0.1				
雑 収 入	6.2	6.1	0.1				
計	100.0	100.0	—	計	100.0	100.0	—

## (3) 地方財政計画の推移

(単位：億円、%)

年 度	地 方 財 政 計 画		(参考) 国 の 予 算 (当初)	
	歳入歳出総額見込額	対前年度伸率	一般会計予算額	対前年度伸率
昭和50年度	215,588	24.1	212,888	24.5
51	252,595	17.2	242,960	14.1
52	288,365	14.2	285,143	17.4
53	343,396	19.1	342,950	20.3
54	388,014	13.0	386,001	12.6
55	416,426	7.3	425,888	10.3
56	445,509	7.0	467,881	9.9
57	470,542	5.6	496,808	6.2
58	474,860	0.9	503,796	1.4
59	482,892	1.7	506,272	0.5
60	505,271	4.6	524,996	3.7
61	528,458	4.6	540,886	3.0
62	543,796	2.9	541,010	0.0
63	578,198	6.3	566,997	4.8
平成元年度	627,727	8.6	604,142	6.6
2	671,402	7.0	662,368	9.6
3	708,848	5.6	703,474	6.2
4	743,651	4.9	722,180	2.7
5	764,152	2.8	723,548	0.2
6	(791,443) 809,281	(3.6) 5.9	730,817	1.0
7	825,093	(4.3) 2.0	709,871	▲ 2.9
8	852,848	3.4	751,049	5.8
9	870,596	2.1	773,900	3.0
10	870,964	0.0	776,692	0.4
11	885,316	1.6	818,601	5.4
12	889,300	0.5	849,871	3.8
13	893,071	0.4	826,524	▲ 2.7
14	875,666	▲ 1.9	812,300	▲ 1.7
15	862,107	▲ 1.5	817,891	0.7
16	846,669	▲ 1.8	821,109	0.4
17	837,687 (834,155)	▲ 1.1 (▲ 1.5)	821,829	0.1
18	831,508 (822,963)	▲ 0.7 (▲ 1.3)	796,860	▲ 3.0

(注) 1 平成6、7年度の( )内は、平成6年度における特定資金公共事業債の繰上償還金を除いた場合である。  
2 平成17、18年度の( )内は、国保調整交付金、児童手当拡充分等を除いた場合である。

(参考) 地方債計画(当初計画)の推移

(単位:億円、%)

年 度	地 方 債 計 画	対前年度伸率
昭和50年度	28,350	21.2
51	48,010	69.3
52	50,562	5.3
53	62,197	23.0
54	74,010	19.0
55	70,307	▲5.0
56	69,303	▲1.4
57	65,403	▲5.6
58	75,411	15.3
59	72,100	▲4.4
60	64,800	▲10.1
61	70,920	9.4
62	81,150	14.4
63	(81,276)	(0.2)
	91,851	13.2
平成元年度	(77,271)	(▲4.9)
	88,051	▲4.1
2	(77,256)	(▲0.0)
	88,044	▲0.0
3	(79,979)	(3.5)
	90,815	3.1
4	(87,140)	(9.0)
	87,500	▲3.7
5	(103,478)	(18.7)
	103,585	18.4
6	147,340	42.2
7	160,332	8.8
8	181,103	13.0
9	173,659	▲4.1
10	160,940	▲7.3
11	163,970	1.9
12	163,106	▲0.5
13	164,998	1.2
14	165,239	0.1
15	184,845	11.9
16	174,843	▲5.4
17	155,366	▲11.1
18	139,466	▲10.2

(注) ( )内は、特定資金公共事業債を除いた場合である。